

(証券コード:5906)
平成22年6月1日

株 主 各 位

長野県千曲市大字雨宮1825番地

エムケー精工株式会社

代表取締役社長 丸 山 永 樹

第54回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第54回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月16日（水曜日）午後5時10分までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成22年6月17日（木曜日）午前11時

2. 場 所 長野県千曲市大字雨宮1825番地
当会社本社 厚生会館
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項 報告事項

1. 第54期（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第54期（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役1名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mkseiko.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成21年3月21日から  
平成22年3月20日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に始まる景気低迷が尾を引いており、輸出関連など一部に回復傾向が見られたものの、雇用情勢の悪化や給与所得の減少などにより個人消費が低調で、デフレの様相を呈する厳しい状況となりました。

当社グループが関係する業界につきましても、設備投資をはじめ一般の消費動向にも根強い警戒感があり、年度を通して低調なまま推移いたしました。

このような状況にあつて当社グループは、営業部門の体質強化、生産部門の徹底した効率化、間接部門の合理化などを推し進め、収益確保に全力を注いでまいりました。また、商品開発部門につきましても、先を見据えた新製品の開発に注力する一方で、市場の要望に柔軟に対応した商品化を通して、販売実績を積み上げる努力を続けてまいりました。

この結果、オート機器、情報機器および生活機器の販売が低調であったため減収となりましたが、収益については十分ではないものの増益を確保いたしました。すなわち、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.5%減の178億5千8百万円、経常利益は同323.2%増の2億2千6百万円、当期純利益については6千5百万円となりました。

各事業別の状況は以下のとおりであります。

#### (オート機器事業)

オート機器事業としては、洗車機をはじめとする自動車関連の機器の製造・販売が主力となります。主要顧客であるSS業界やカーディーラーでは、全体に厳しい状況で営業を続ける中、新規設備投資が抑制される傾向にあり、門型洗車機等の販売が低迷いたしました。一方、リース助成制度による需要の創出や、メンテナンス部門の伸長などありましたが、いずれも限定的なものとなりました。この結果、オート機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比7.6%減の91億9千8百万円となりました。

#### (情報機器事業)

情報機器事業としては、主にLEDを使用した各種表示機の製造・販売が主力となります。一般店舗用LED表示機は、ほぼ昨年実績を確保できましたが、大型フルカラーLED表示システムは、主要販売先であるアミューズメント市場の減少から昨年実績を下回る結果となりました。一方、ソーラー式工事用表示機、LED照明等については、市場の省エネ要請の高まりから好調に推移いたしました。この結果、情報機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比1.9%減の25億9千9百万円となりました。

#### (生活機器事業)

生活機器事業としては、農産物貯蔵庫等の農家向け商材や、家電機器、台所収納庫等の一般家庭向け商材の製造・販売が主力となります。農家向け商材の中核商品であります農産物低温貯蔵庫につきましては、経済環境の影響から購買意欲が落ち込む中、他社との競合もあり前年実績を下回る結果となりました。また、一般家庭向け商材につきましても、消費低迷の影響を受け、大幅な販売減となりました。この結果、生活機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比7.3%減の44億2千8百万円となりました。

#### (住設機器事業)

住設機器事業としては、子会社である株式会社ニューストに係る事業で、木・アルミ複合サッシ、反射板式消音装置等が主力商品となります。主要取引先である建設業界を取巻く環境は一段と厳しさを増しており、官公需、民需とも低調なまま推移いたしました。生産体制の合理化、製品コストの低減、販売体制の強化といった体質改善を推進し、付随商品も含めた販売増強に注力してまいりました。この結果、住設機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比8.5%増の14億5千万円となりました。

#### (その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業、および長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競争が激化し全体として厳しい状況が続いておりますが、今期は善光寺御開帳等のイベントによる効果があり、若干の増収となりました。この結果、その他の事業全体の売上高は、前連結会計年度比4.6%増の1億8千万円となりました。

○当連結会計年度の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円)     | 構成比(%) | 前期比(%) |
|----------------|------------|--------|--------|
| オート機器事業        | 9,198,989  | 51.5   | 92.4   |
| 情報機器事業         | 2,599,827  | 14.6   | 98.1   |
| 生活機器事業         | 4,428,986  | 24.8   | 92.7   |
| 住設機器事業         | 1,450,583  | 8.1    | 108.5  |
| その他の事業         | 180,483    | 1.0    | 104.6  |
| 合計             | 17,858,870 | 100.0  | 94.5   |

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は3億3千9百万円で、特記すべき重要な投資は行っておりません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、増資等の特記すべき調達は行っておりません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                                 | 第51期<br>平成18年度 | 第52期<br>平成19年度 | 第53期<br>平成20年度 | 第54期<br>(当連結会計年度)<br>平成21年度 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売 上 高(千円)                           | 21,272,873     | 19,819,430     | 18,890,772     | 17,858,870                  |
| 経 常 利 益(千円)                         | 1,134,514      | 69,139         | 53,417         | 226,074                     |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△) (千円) | 835,042        | 93,730         | △801,010       | 65,687                      |
| 1株当たり当期純利益又は<br>当 期 純 損 失 (△)       | 55円62銭         | 6円33銭          | △55円22銭        | 4円53銭                       |
| 総 資 産(千円)                           | 23,057,702     | 23,070,336     | 22,391,504     | 21,908,176                  |
| 純 資 産(千円)                           | 9,530,083      | 8,859,127      | 7,673,689      | 7,547,482                   |
| 1株当たり純資産額                           | 644円15銭        | 610円84銭        | 529円05銭        | 520円44銭                     |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                      | 資 本 金                      | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                |
|----------------------------|----------------------------|--------------------|------------------------------|
|                            | 千円                         | %                  |                              |
| エムケー電子株式会社                 | 30,000                     | 100.0              | 当社の製品の生産および部品加工を委託しております。    |
| エムケー興産株式会社                 | 475,000                    | 100.0              | 保険代理業および不動産管理・賃貸業を営んでおります。   |
| MK SEIKO(VIETNAM)CO., LTD. | 1,279,537<br>(11,000千US\$) | 100.0              | 当社の製品の生産および部品加工を委託しております。    |
| 長野リテンツプラザホテル株式会社           | 30,000                     | (100.0)            | ホテル業を行っております。(注)             |
| 株式会社ニュースト                  | 50,000                     | 100.0              | 建具製造業・建具工事業・管工事業を行っております。    |
| 信濃輸送株式会社                   | 36,000                     | 93.3               | 当社グループ製品および一般貨物等の運送を行っております。 |
| 株式会社テラシタルアート長野             | 5,000                      | (100.0)            | 印刷業を行っております。(注)              |

(注) 当社の議決権比率欄の( )は、間接所有割合であります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済見通しは、輸出関連等で回復傾向が期待されるものの、国内経済は引き続きデフレの様相を呈し、予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況にあつて、当社グループは、各社・各員の力を結集し、不況にあつても利益を確保できる強靱な企業体質とするため、業務システムの効率化、財務体質の更なる改善、市場性ある商品の開発に努めてまいります。

また、当社グループは、これまでも海外を視野に事業展開してまいりましたが、アジア経済の活性が高まる近年、アジア市場へのより積極的な事業展開が必要であると考えており、今後、こうした市場での業績拡大に向けて体制を整備してまいります。

なお、コンプライアンスや環境問題が叫ばれる昨今、当社グループとしましても、社会の責任ある一員として、法令順守の徹底と環境問題への取組みを続けてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月20日現在）

当社グループは、当社および子会社7社で構成され、オート機器・情報機器・生活機器・住設機器の製造販売を主体とし、その他の事業として保険代理業、不動産管理・賃貸業、一般貨物等の運送業務、ホテル業および印刷業を営んでおります。

事業部門別の主要な製品、サービス等は次のとおりであります。

| 区 分     | 主要製品・事業の内容           |                             |
|---------|----------------------|-----------------------------|
| オート機器事業 | 洗 車 機                | 門型洗車機、高圧洗車洗浄機ほか             |
|         | 給 油 機 器              | 灯油配送ローリー、各種オイル交換機ほか         |
|         | そ の 他                | フロンガス充填機、車内用掃除機ほか           |
| 情報機器事業  | L E D 表 示 機          | 店舗用表示機、工事用表示機、フルカラー表示システムほか |
|         | そ の 他                | 空間演出照明システムほか                |
| 生活機器事業  | 農 産 物 貯 蔵 庫          | 農産物低温貯蔵庫、米保管庫ほか             |
|         | 家 庭 用 電 気 機 器        | パン焼き機、餅つき機、精米機ほか            |
|         | 台 所 収 納 庫            | 電子レンジ置台、計量米びつほか             |
|         | そ の 他                | 各種給油ポンプほか                   |
| 住設機器事業  | 建 具 類                | 高機能サッシ、スクリーン、ウィンドウほか        |
|         | そ の 他                | 消音パネル、ルーバー、換気プレスほか          |
| その他の事業  | 保険代理業および不動産管理・賃貸業    |                             |
|         | 当社グループ製品および一般貨物等の運送業 |                             |
|         | ホテル業                 |                             |
|         | 印刷業                  |                             |

(6) 主要な営業所および工場 (平成22年3月20日現在)

|                              |            |                                               |
|------------------------------|------------|-----------------------------------------------|
| エムケー精工株式会社                   | 本社・工場      | 長野県千曲市                                        |
|                              | 東京本社       | 東京都葛飾区                                        |
|                              | 信濃町工場      | 長野県上水内郡信濃町                                    |
|                              | 支店         | 札幌、仙台、東京、東関東、北関東、南関東、静岡、新潟、長野、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡 |
| エムケー電子株式会社                   | 本社         | 長野県長野市                                        |
| エムケー興産株式会社                   | 本社         | 長野県長野市                                        |
| MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. | 本社         | ベトナム ホーチミン市                                   |
| 長野リゾートラサホテル株式会社              | 本社         | 長野県長野市                                        |
| 株式会社ニュースト                    | 本社         | 長野県千曲市                                        |
|                              | 支店・営業所・出張所 | 札幌、仙台、東京、新潟、長野、名古屋、大阪、福岡                      |
| 信濃輸送株式会社                     | 本社         | 長野県千曲市                                        |
| 株式会社デジタルアート長野                | 本社         | 長野県長野市                                        |

(7) 従業員の状況 (平成22年3月20日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数          | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-------------|
| 1,272 (120) 名 | △6 (△3) 名   |

(注) 従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に人員数を内書きで記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 843 (40) 名 | △15 (△2) 名 | 41.1歳 | 13.8年  |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に人員数を内書きで記載しております。

2. 従業員数は他社への出向者8名を除いております。なお、前事業年度末比増減につきましては、前事業年度末における他社への出向者8名を除いた従業員数と比較しております。



(8) 主要な借入先の状況（平成22年3月20日現在）

| 借 入 先                       | 借 入 額       |
|-----------------------------|-------------|
| 株 式 会 社 八 十 二 銀 行           | 6,610,889千円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行           | 1,598,160   |
| 長 野 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 | 765,596     |
| 株 式 会 社 長 野 銀 行             | 655,832     |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫     | 347,863     |
| 八 十 二 リ ー ス 株 式 会 社         | 29,800      |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月20日現在）

- ① 発行可能株式総数 54,930,000株
- ② 発行済株式の総数 15,595,050株
- ③ 株主数 669名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名             | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-------------------|---------|---------|
| 丸 山 永 樹           | 1,507千株 | 10.4%   |
| 東京中小企業投資育成株式会社    | 1,170   | 8.1     |
| 大 久 保 文 夫         | 965     | 6.7     |
| 株 式 会 社 八 十 二 銀 行 | 721     | 5.0     |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 721     | 5.0     |
| 丸 山 繁 夫           | 676     | 4.7     |
| 三井住友海上火災保険株式会社    | 580     | 4.0     |
| 近 藤 繁 駕           | 501     | 3.5     |
| 竹 下 昇             | 475     | 3.3     |
| 早 川 弘 之 助         | 454     | 3.1     |

(注) 1. 当社は自己株式を1,092,836株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成22年3月20日現在）

| 地 位     | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況               |
|---------|-----------|-----------------------------|
| 代表取締役社長 | 丸 山 永 樹   |                             |
| 常務取締役   | 竹 田 唱 一   | 情報機器営業本部長                   |
| 常務取締役   | 倉 崎 一 由   | オート機器営業本部長 兼メンテナンス<br>事業本部長 |
| 常務取締役   | 関 貞 夫     | 経理本部長                       |
| 取締役     | 寺 島 久 男   | 生活機器営業本部長                   |
| 取締役     | 小 林 信 重   | 生産本部長                       |
| 取締役     | 手 塚 武 文   | 生産本部副本部長                    |
| 取締役     | 早 川 和 弘   | 商品開発研究所長                    |
| 取締役     | 竹 内 賢 治   | 経理本部副本部長                    |
| 取締役     | 小 林 文 彦   | 管理本部長                       |
| 常勤監査役   | 大 久 保 文 夫 |                             |
| 監査役     | 平 栗 正 之   |                             |
| 監査役     | 三 浦 伸 昭   | 三浦公認会計士事務所代表                |
| 監査役     | 青 木 元 吉   |                             |

- (注) 1. 平成21年6月18日開催の第53回定時株主総会において、新たに小林文彦氏が取締役に選任され就任いたしました。
2. 監査役平栗正之氏、三浦伸昭氏および青木元吉氏は、社外監査役であります。
3. 監査役三浦伸昭氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査役青木元吉氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退任理由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況 |
|---------|------------|------|----------------------|
| 外 山 利 政 | 平成21年6月18日 | 任期満了 | 専務取締役 業務統轄           |
| 山 岸 正 佳 | 平成21年6月18日 | 任期満了 | 専務取締役 業務統轄           |
| 高 橋 勇   | 平成21年6月18日 | 任期満了 | 常務取締役 管理本部長          |

③ 取締役および監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員     | 支 給 額                 |
|--------------------|-------------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 13名<br>(一名) | 94,620千円<br>(一十千円)    |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名)  | 13,320千円<br>(3,840千円) |
| 合 計                | 17名         | 107,940千円             |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月18日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成元年6月16日開催の第33回定時株主総会において月額15,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成元年6月16日開催の第33回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成21年6月18日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

- ・取締役3名に対し28,313千円

④ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 活動状況                                                                                                                                            |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 平栗正之 | 当事業年度に開催された取締役会23回のうち5回に出席し、また、監査役会7回全てに出席いたしました。金融関係に精通しており、主に当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                                           |
| 監査役 三浦伸昭 | 当事業年度に開催された取締役会23回のうち5回に出席し、また、監査役会7回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 青木元吉 | 当事業年度に開催された取締役会23回のうち6回に出席し、また、監査役会7回全てに出席いたしました。経営者としての経験や高い見識から意見を述べるなど、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                |

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員が締結している個別の責任限定契約はございませんが、当社定款において会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の定めをしております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 東邦監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支払額      |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 20,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が法定の解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たし企業倫理を守るため、企業行動指針として「MSK宣言」（CSRの精神を当社グループの行動指針として表したもの）を定め、それを全社員に周知徹底させる。
  - ロ. 内部通報等を適切に処理し企業の自浄機能を維持するため規程を整備し、社内へ周知をはかる。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する規程を整備し、その周知徹底をはかる。
- ③ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役会に報告する。
  - ロ. 債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程を整備し、社内への周知徹底をはかる。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
  - ロ. 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を開催して合議制により慎重な意思決定を行う。
- ⑤ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 「MSK宣言」をグループ全体の行動指針と位置付け、グループ会社に浸透させることにより、エムケーグループのコンプライアンス体制の構築に努める。
  - ロ. 子会社管理の担当部署を置くとともに子会社の管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役室を設けて監査役を補助すべき従業員を置く。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役会の従業員の人事異動、人事評価については、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
- イ. 役員および従業員は、会社に著しい損害を及ぼす事項が発生しましたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - ロ. 事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
  - ハ. 取締役は内部者通報制度の運用状況、通報内容について定期的または不定期に報告するものとする。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - ロ. 監査役監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合における弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携体制の環境を整備するよう努める。

**(6) 会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。



## 連結貸借対照表

(平成22年3月20日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)         |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,220,658</b> | <b>流動負債</b>    | <b>9,890,690</b>  |
| 現金及び預金          | 1,381,908         | 支払手形及び買掛金      | 1,198,392         |
| 受取手形及び売掛金       | 4,225,855         | 短期借入金          | 6,086,857         |
| 商品及び製品          | 1,892,970         | リース債務          | 37,584            |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,364,062         | 未払金            | 2,210,708         |
| 仕掛品             | 1,123,905         | 未払法人税等         | 62,701            |
| 未収入金            | 70,584            | 賞与引当金          | 187,780           |
| 繰延税金資産          | 131,637           | 製品補償対策引当金      | 40,000            |
| その他の流動資産        | 43,853            | その他の流動負債       | 66,664            |
| 貸倒引当金           | △14,119           | <b>固定負債</b>    | <b>4,470,003</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,686,427</b> | 社 債            | 100,000           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,941,929</b>  | 長期借入金          | 3,921,283         |
| 建物及び構築物         | 3,322,389         | リース債務          | 49,377            |
| 機械装置及び運搬具       | 443,343           | 繰延税金負債         | 88,467            |
| 土地              | 2,981,164         | 退職給付引当金        | 131,639           |
| リース資産           | 78,098            | その他の固定負債       | 179,236           |
| 建設仮勘定           | 4,718             | <b>負債合計</b>    | <b>14,360,694</b> |
| その他の有形固定資産      | 112,214           | (純資産の部)        |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,915,913</b>  | <b>株主資本</b>    | <b>7,948,523</b>  |
| のれん             | 1,383,637         | 資本金            | 3,373,552         |
| リース資産           | 4,723             | 資本剰余金          | 2,951,143         |
| その他の無形固定資産      | 527,553           | 利益剰余金          | 2,133,884         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,828,584</b>  | 自己株式           | △510,057          |
| 投資有価証券          | 1,587,477         | 評価・換算差額等       | △401,040          |
| 長期貸付金           | 32,240            | その他有価証券評価差額金   | △162,594          |
| 繰延税金資産          | 5,605             | 繰延ヘッジ損益        | 508               |
| その他の投資          | 377,287           | 為替換算調整勘定       | △238,954          |
| 貸倒引当金           | △174,026          | <b>純資産合計</b>   | <b>7,547,482</b>  |
| <b>繰延資産</b>     | <b>1,090</b>      | <b>負債純資産合計</b> | <b>21,908,176</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,908,176</b> |                |                   |

## 連結損益計算書

（平成21年3月21日から  
平成22年3月20日まで）

（単位：千円）

| 科 目                 | 金       | 額          |
|---------------------|---------|------------|
| 売 上 高               |         | 17,858,870 |
| 売 上 原 価             |         | 12,381,633 |
| 売 上 総 利 益           |         | 5,477,237  |
| 販売費及び一般管理費          |         | 5,162,686  |
| 営 業 利 益             |         | 314,550    |
| 営 業 外 収 益           |         |            |
| 受 取 利 息             | 3,980   |            |
| 受 取 配 当 金           | 15,195  |            |
| そ の 他 営 業 外 収 益     | 111,669 | 130,845    |
| 営 業 外 費 用           |         |            |
| 支 払 利 息             | 172,453 |            |
| そ の 他 営 業 外 費 用     | 46,869  | 219,322    |
| 経 常 利 益             |         | 226,074    |
| 特 別 利 益             |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益   | 203     |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益     | 9,464   |            |
| 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 | 29,574  | 39,242     |
| 特 別 損 失             |         |            |
| た な 卸 資 産 処 分 損     | 50,646  |            |
| 固 定 資 産 売 却 除 却 損   | 5,956   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損   | 21,994  |            |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損   | 500     |            |
| 貸 倒 損 失             | 6,823   |            |
| 減 損 損 失             | 14,476  | 100,397    |
| 税金等調整前当期純利益         |         | 164,918    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 66,031  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額       | 33,199  | 99,230     |
| 当 期 純 利 益           |         | 65,687     |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年3月21日から  
平成22年3月20日まで）

（単位：千円）

|                            | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                            | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 平成21年3月20日残高               | 3,373,552 | 2,951,143 | 2,213,244 | △509,039 | 8,028,900 |
| 当連結会計年度中の変動額               |           |           |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当                |           |           | △145,047  |          | △145,047  |
| 当 期 純 利 益                  |           |           | 65,687    |          | 65,687    |
| 自 己 株 式 の 取 得              |           |           |           | △1,017   | △1,017    |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） |           |           |           |          |           |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | －         | －         | △79,359   | △1,017   | △80,377   |
| 平成22年3月20日残高               | 3,373,552 | 2,951,143 | 2,133,884 | △510,057 | 7,948,523 |

|                            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |         |             |            | 純資産合計     |
|----------------------------|-----------------|---------|-------------|------------|-----------|
|                            | その他有価証券評価差額金    | 繰延ヘッジ損益 | 為 替 換 算 勘 定 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成21年3月20日残高               | △91,091         | △5,425  | △258,693    | △355,210   | 7,673,689 |
| 当連結会計年度中の変動額               |                 |         |             |            |           |
| 剰 余 金 の 配 当                |                 |         |             |            | △145,047  |
| 当 期 純 利 益                  |                 |         |             |            | 65,687    |
| 自 己 株 式 の 取 得              |                 |         |             |            | △1,017    |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） | △71,503         | 5,934   | 19,739      | △45,829    | △45,829   |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | △71,503         | 5,934   | 19,739      | △45,829    | △126,207  |
| 平成22年3月20日残高               | △162,594        | 508     | △238,954    | △401,040   | 7,547,482 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称
- ・連結子会社の数 …………… 5社
  - ・連結子会社の名称 …………… エムケー電子株式会社  
エムケー興産株式会社  
MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.  
長野リンデンプラザホテル株式会社  
株式会社ニュースト
- ② 非連結子会社の名称等
- ・非連結子会社の名称 …………… 信濃輸送株式会社  
株式会社デジタルアート長野
  - ・連結の範囲から …………… 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。  
除いた理由

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社の名称
- 該当事項はありません。
- ② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等
- ・会社の名称 …………… 信濃輸送株式会社  
株式会社デジタルアート長野
  - ・持分法を適用 …………… 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。  
しない理由

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.及び長野リンデンプラザホテル株式会社の決算日はそれぞれ12月31日、3月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用しております。同2社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- ロ. その他有価証券
- ・時価のあるもの …………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

- イ. 製品、材料、仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- ロ. 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

③ 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法によっております。
- （リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～49年

機械装置及び運搬具 2年～10年

（追加情報）

当社及び国内連結子会社では、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

- ロ. 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- （リース資産を除く）

- ハ. リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ④ 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 製品補償対策引当金 …………… 当連結会計年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため計上しております。
- ニ. 退職給付引当金 …………… 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ⑤ 外貨建の資産又は負債の …………… 本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債項目は、当該子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 …………… 金利スワップ、通貨オプション、為替予約  
・ヘッジ対象 …………… 借入金、買掛金

ハ. ヘッジ方針 …………… 金利リスク、為替リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価 …………… ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

①連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

③リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」

（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、これによる損益への影響はありません。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

|                         |              |
|-------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額      | 11,600,552千円 |
| (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務 |              |
| ① 担保に供している資産            |              |
| ・土地                     | 2,658,665千円  |
| ・建物及び構築物                | 3,077,667千円  |
| ・機械装置及び運搬具              | 236,210千円    |
| 計                       | 5,972,543千円  |
| ② 担保に係る債務               |              |
| ・短期借入金                  | 1,113,399千円  |
| ・長期借入金                  | 2,890,446千円  |
| 計                       | 4,003,846千円  |
| (3) 受取手形割引高             | 856,794千円    |
| (4) 保証債務                |              |
| 関係会社銀行借入金等保証額           | 5,440千円      |

## 3. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所     | 用途   | 種類 | 金額 (千円) |
|--------|------|----|---------|
| 長野県須坂市 | 遊休資産 | 土地 | 14,476  |

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として(14,476千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。



#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,595,050株

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成21年6月18日開催の第53回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 145,047千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成21年3月20日
- ・効力発生日 平成21年6月19日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成22年6月17日開催の第54回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 72,511千円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 平成22年3月20日
- ・効力発生日 平成22年6月18日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 520円44銭

- (2) 1株当たり当期純利益 4円53銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月6日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊤  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小 宮 直 樹 ㊤  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 石 井 克 昌 ㊤  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エムケー精工株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第54期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。  
平成22年5月12日

| エムケー精工株式会社 |     | 監査役会 |   |
|------------|-----|------|---|
| 常勤監査役      | 大久保 | 文夫   | ㊟ |
| 社外監査役      | 平栗  | 正之   | ㊟ |
| 社外監査役      | 三浦  | 伸昭   | ㊟ |
| 社外監査役      | 青木  | 元吉   | ㊟ |

# 貸借対照表

(平成22年3月20日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>    |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,878,650</b> | <b>流動負債</b>      | <b>9,439,385</b>  |
| 現金及び預金          | 1,207,016         | 支払手形             | 283,574           |
| 受取手形            | 994,692           | 買掛金              | 653,440           |
| 売掛金             | 2,294,774         | 短期借入金            | 4,070,000         |
| 商品及び製品          | 1,884,837         | 長期借入金<br>(1年内返済) | 1,843,724         |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,736,924         | リース債務            | 37,584            |
| 仕掛品             | 1,016,792         | 未払金              | 2,102,264         |
| 未収入金            | 295,411           | 未払法人税等           | 45,302            |
| 短期貸付金           | 1,282,518         | 預り金              | 182,169           |
| 繰延税金資産          | 127,690           | 賞与引当金            | 175,500           |
| その他の流動資産        | 53,801            | 製品補償対策引当金        | 40,000            |
| 貸倒引当金           | △15,808           | その他の流動負債         | 5,825             |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,149,451</b> | <b>固定負債</b>      | <b>4,068,799</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,372,418</b>  | 長期借入金            | 3,646,381         |
| 建物              | 2,203,430         | リース債務            | 49,377            |
| 構築物             | 46,551            | 繰延税金負債           | 88,111            |
| 機械及び装置          | 236,428           | 退職給付引当金          | 106,719           |
| 車輛及び運搬具         | 3,569             | その他の固定負債         | 178,210           |
| 工具器具及び備品        | 85,302            | <b>負債合計</b>      | <b>13,508,185</b> |
| 土地              | 2,714,581         | <b>(純資産の部)</b>   |                   |
| リース資産           | 78,098            | <b>株主資本</b>      | <b>7,678,069</b>  |
| 建設仮勘定           | 4,456             | 資本金              | 3,373,552         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>404,285</b>    | 資本剰余金            | 2,951,143         |
| 借地権             | 283,961           | 資本準備金            | 655,289           |
| リース資産           | 4,723             | その他資本剰余金         | 2,295,853         |
| その他の無形固定資産      | 115,601           | <b>利益剰余金</b>     | <b>1,863,430</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,372,747</b>  | 利益準備金            | 302,000           |
| 投資有価証券          | 1,545,803         | その他利益剰余金         | 1,561,430         |
| 関係会社株式          | 1,066,200         | 別途積立金            | 1,100,000         |
| 関係会社出資金         | 1,279,537         | 圧縮記帳積立金          | 222,128           |
| 長期貸付金           | 293,784           | 繰越利益剰余金          | 239,302           |
| 保険積立金           | 24,991            | <b>自己株式</b>      | <b>△150,057</b>   |
| その他の投資          | 337,038           | 評価・換算差額等         | △158,151          |
| 貸倒引当金           | △174,607          | その他有価証券評価差額金     | △158,660          |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,028,102</b> | 繰延ヘッジ損益          | 508               |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>7,519,917</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>   | <b>21,028,102</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成21年 3月21日から  
平成22年 3月20日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 15,989,637 |
| 売 上 原 価               |         | 11,216,076 |
| 売 上 総 利 益             |         | 4,773,560  |
| 販売費及び一般管理費            |         | 4,642,627  |
| 営 業 利 益               |         | 130,933    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 32,159  |            |
| 受 取 配 当 金             | 33,191  |            |
| そ の 他 営 業 外 収 益       | 206,909 | 272,260    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 158,131 |            |
| そ の 他 営 業 外 費 用       | 43,947  | 202,078    |
| 経 常 利 益               |         | 201,115    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 203     |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 9,464   | 9,668      |
| 特 別 損 失               |         |            |
| た な 卸 資 産 処 分 損       | 46,746  |            |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 5,956   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 21,231  |            |
| 貸 倒 損 失               | 6,800   |            |
| 減 損 損 失               | 14,476  | 95,211     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 115,571    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 32,919  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 31,120  | 64,040     |
| 当 期 純 利 益             |         | 51,531     |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年3月21日から  
平成22年3月20日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本      |         |           |         |           |         |          |          | 自己株式      | 株主資本計 |
|--------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|----------|----------|-----------|-------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金   |           | 利益剰余金   |           |         |          |          |           |       |
|                          |           | 資本準備金   | その他資本剰余金  | 利益準備金   | その他利益剰余金  |         |          |          |           |       |
|                          |           |         |           |         | 別積立金      | 圧縮記帳積立金 | 繰越利益剰余金  |          |           |       |
| 平成21年3月20日残高             | 3,373,552 | 655,289 | 2,295,853 | 302,000 | 1,850,000 | 226,873 | △421,927 | △509,039 | 7,772,602 |       |
| 当事業年度中の変動額               |           |         |           |         |           |         |          |          |           |       |
| 圧縮記帳積立金の取崩し              |           |         |           |         |           | △4,745  | 4,745    |          |           |       |
| 別途積立金の積立                 |           |         |           |         | △750,000  |         | 750,000  |          |           |       |
| 剰余金の配当                   |           |         |           |         |           |         | △145,047 |          | △145,047  |       |
| 当期純利益                    |           |         |           |         |           |         | 51,531   |          | 51,531    |       |
| 自己株式の取得                  |           |         |           |         |           |         |          | △1,017   | △1,017    |       |
| 自己株式の処分                  |           |         |           |         |           |         |          |          |           |       |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) |           |         |           |         |           |         |          |          |           |       |
| 当事業年度中の変動額合計             | —         | —       | —         | —       | △750,000  | △4,745  | 661,229  | △1,017   | △94,533   |       |
| 平成22年3月20日残高             | 3,373,552 | 655,289 | 2,295,853 | 302,000 | 1,100,000 | 222,128 | 239,302  | △510,057 | 7,678,069 |       |

|                          | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計     |
|--------------------------|--------------|---------|------------|-----------|
|                          | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成21年3月20日残高             | △86,900      | △5,425  | △92,325    | 7,680,276 |
| 当事業年度中の変動額               |              |         |            |           |
| 圧縮記帳積立金の取崩し              |              |         |            | —         |
| 別途積立金の積立                 |              |         |            | —         |
| 剰余金の配当                   |              |         |            | △145,047  |
| 当期純利益                    |              |         |            | 51,531    |
| 自己株式の取得                  |              |         |            | △1,017    |
| 自己株式の処分                  |              |         |            | —         |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) | △71,760      | 5,934   | △65,825    | △65,825   |
| 当事業年度中の変動額合計             | △71,760      | 5,934   | △65,825    | △160,359  |
| 平成22年3月20日残高             | △158,660     | 508     | △158,151   | 7,519,917 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                     |                                                              |
|---------------------|--------------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式及び<br>関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法                                                 |
| ② 満期保有目的の債券         | 償却原価法（定額法）                                                   |
| ③ その他有価証券           |                                                              |
| ・時価のあるもの            | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの            | 移動平均法に基づく原価法                                                 |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

- |             |            |
|-------------|------------|
| ① 製品、材料、仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| ② 貯蔵品       | 最終仕入原価法    |

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |                                                |
|------------------------|------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法によっております。<br>（追加情報） |
|------------------------|------------------------------------------------|

当社では、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

- |                        |                                                                   |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| ② 無形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。                                |

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- |                   |                                                                                        |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 .....     | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 .....     | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                          |
| ③ 製品補償対策引当金 ..... | 当事業年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため計上しております。                                         |
| ④ 退職給付引当金 .....   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。         |

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。



(5) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段 …………… 金利スワップ、通貨オプション、為替予約
  - ・ヘッジ対象 …………… 借入金、買掛金
- ③ ヘッジ方針 …………… 金利リスク、為替リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (6) その他財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式を採用しております。

## 2. 重要な会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、これによる損益への影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。
- |          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 1,531,564千円 |
| ② 長期金銭債権 | 261,544千円   |
| ③ 短期金銭債務 | 369,677千円   |
- (2) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額  
該当事項はありません。
- (3) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務の総額  
該当事項はありません。
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額 9,585,223千円
- (5) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- |                |             |
|----------------|-------------|
| ① 担保に供している資産   |             |
| ・ 土地           | 2,456,717千円 |
| ・ 建物及び構築物      | 2,100,980千円 |
| ・ 機械及び装置       | 236,210千円   |
| 計              | 4,793,908千円 |
| ② 担保に係る債務      |             |
| ・ 短期借入金        | 268,150千円   |
| ・ 長期借入金（1年内返済） | 781,017千円   |
| ・ 長期借入金        | 2,650,832千円 |
| 計              | 3,700,000千円 |
- (6) 受取手形割引高 711,086千円
- (7) 保証債務
- 関係会社銀行借入金等保証額

| 保 証 先         | 保 証 金 額   |
|---------------|-----------|
| エ ム ケ ー 興 産 ㈱ | 439,114千円 |
| そ の 他 関 係 会 社 | 34,361千円  |
| 計             | 473,475千円 |

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 3,325千円     |
| ② 仕入高及び販売費   | 6,020,402千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 152,861千円   |

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所     | 用途   | 種類 | 金額 (千円) |
|--------|------|----|---------|
| 長野県須坂市 | 遊休資産 | 土地 | 14,476  |

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として(14,476千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末の株式数<br>(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 普通株式  | 1,090,336         | 2,500             | —                 | 1,092,836         |

(注) 自己株式の数の増加2,500株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産       | (千円)      |
|--------------|-----------|
| 投資有価証券評価損否認額 | 112, 189  |
| 賞与引当金否認額     | 70, 200   |
| 貸倒引当金否認額     | 66, 991   |
| 繰越欠損金        | 369, 416  |
| その他          | 200, 390  |
| 繰延税金資産小計     | 819, 188  |
| 評価性引当金       | △631, 188 |
| 繰延税金資産合計     | 188, 000  |
| 繰延税金負債       |           |
| 圧縮記帳積立金      | 148, 082  |
| 繰延ヘッジ損益      | 339       |
| 繰延税金負債合計     | 148, 421  |
| 繰延税金資産の純額    | 39, 578   |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|                 | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
|-----------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 機 械 及 び 装 置     | 315,188         | 220,314            | 94,873          |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 439,408         | 283,791            | 155,616         |
| 車 輛 運 搬 具       | 2,145           | 1,716              | 429             |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 33,958          | 12,800             | 21,158          |
| 合 計             | 790,700         | 518,622            | 272,077         |

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |           |
|-----|-----------|
| 1年内 | 164,135千円 |
| 1年超 | 147,384千円 |
| 合計  | 311,520千円 |

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|           |           |
|-----------|-----------|
| ・支払リース料   | 228,935千円 |
| ・減価償却費相当額 | 203,890千円 |
| ・支払利息相当額  | 17,286千円  |

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社との取引に関する注記

| 属性  | 会社等の名称                       | 議決権等の所有割合    | 関連当事者との関係      | 取引内容           | 取引金額<br>(千円)         | 科目             | 期末残高<br>(千円)       |
|-----|------------------------------|--------------|----------------|----------------|----------------------|----------------|--------------------|
| 子会社 | エムケー興産株式会社                   | 直接<br>100.0% | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>利息の受取 | 52,136<br>7,962      | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 446,592<br>9,544   |
|     | MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD. | 直接<br>100.0% | 当社仕入先<br>役員の兼任 | 材料の支給<br>製品の仕入 | 623,642<br>1,080,999 | 未収入金<br>買掛金    | 217,823<br>145,786 |
|     | 株式会社ニュースト                    | 直接<br>100.0% | 資金の援助<br>役員の兼任 | 利息の受取          | 21,027               | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 833,526<br>252,000 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、買掛金残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金貸付に対する貸付利息については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保の受入は行っておりません。

製品の仕入の取引条件は、市場価格を勘案し決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 518円54銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3円55銭   |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月6日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤義文 ㊟  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮直樹 ㊟  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井克昌 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エムケー精工株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月12日

|            |          |
|------------|----------|
| エムケー精工株式会社 | 監査役会     |
| 常勤監査役      | 大久保 文夫 ㊟ |
| 社外監査役      | 平 栗 正之 ㊟ |
| 社外監査役      | 三 浦 伸昭 ㊟ |
| 社外監査役      | 青 木 元吉 ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、この方針に基づき業績等を総合的に勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら、1株につき前事業年度に比べ5円減配し、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は72,511,070円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月18日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社は、多くの方々に株主になっていただきたいと考え、単元株式の引下げを行うこととし、これに伴う所要の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (単元株式数)<br>第8条 当社の単元株式数は、 <u>1, 000</u><br>株とする。<br><br>(新設) | (単元株式数)<br>第8条 当社の単元株式数は、 <u>100</u> 株と<br>する。<br><br>附則<br><br><u>第1条 第8条の変更は、平成22年7月1日</u><br><u>をもってその効力を生じるものとする。</u><br><u>なお、本附則は、第8条の変更の効力</u><br><u>発生後にこれを削除する。</u> |

なお、当社は平成22年5月7日開催の取締役会において、当社現行定款第8条に定める単元株式数を、当総会後の平成22年7月1日より1,000株から100株に変更する旨決議いたしております。

### 第3号議案 取締役1名選任の件

取締役関貞夫氏、寺島久男氏、手塚武文氏が本総会の終結の時をもって取締役を辞任されますので、経営体制維持のため取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は以下のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 丸山将一<br>(昭和47年12月6日生) | 平成9年4月 株式会社大和総研入社<br>平成19年10月 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所客員研究員<br>平成22年5月 当社入社<br>平成22年5月 当社社長室長(現任) | 76,964株     |

(注) 取締役候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役青木元吉氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。監査役候補者は以下のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)              | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------|----------------------------------------|-------------|
| 青木元吉<br>(昭和19年2月1日生) | 平成16年3月 マルモトフーズ設立<br>平成18年6月 当社監査役(現任) | 10,000株     |

(注) 1. 監査役候補と当社との間には、特別な利害関係はありません。

2. 青木元吉氏は、社外監査役候補であります。なお、当社は、青木元吉氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

3. 青木元吉氏は、経営者としての経験や高い見識を有しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけるものとして選任をお願いするものであります。

## 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます関貞夫氏、寺島久男氏および手塚武文氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額・贈呈の時期・方法等については、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名      | 略歴                                 |
|---------|------------------------------------|
| 関 貞 夫   | 平成9年 当社取締役<br>平成18年 当社常務取締役（現在に至る） |
| 寺 島 久 男 | 平成18年 当社取締役（現在に至る）                 |
| 手 塚 武 文 | 平成18年 当社取締役（現在に至る）                 |

以 上





# 株主総会会場ご案内図

会 場 長野県千曲市大字雨宮1825番地  
当会社本社 厚生会館

